

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木 俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社  
(東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティ))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	20,257	29,298	43,426
経常利益 (百万円)	1,401	3,641	3,357
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	891	3,006	2,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	3,746	2,484
純資産額 (百万円)	31,222	36,776	33,623
総資産額 (百万円)	48,917	86,734	83,080
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.48	99.24	80.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.48	99.11	80.66
自己資本比率 (%)	63.4	42.1	40.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,825	1,644	2,644
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,113	236	21,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	618	2,672	19,929
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	10,410	10,974	11,877

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.77	39.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容  
に重要な変更はありません。

なお、日本において株式会社ウエルキャットの株式を取得し、連結子会社としております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っております。詳細は第4「経理の状況」1「四半  
期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等) 当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等  
に関する事項」をご覧ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては雇用情勢の改善により個人消費が堅調に推移したことに加え、設備投資需要の復調もあり、景気は引き続き緩やかに拡大しています。欧州や中国においても景気は底堅い状況となるなど、全体としては回復基調で推移しています。わが国経済においては、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループを取り巻く環境については、米州市場が半導体関連を始めとして好調であることに加え、生産設備の自動化ニーズの高まりなどから中国市場を中心に設備投資が増加しており、工作機械受注が好調に推移しています。これらの影響から、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高も前年同期に対して引き続き増加しており、回復基調が続いております。

このような状況のなか、当社の国内売上高は、環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全関連機器などの安全・防爆ソリューション製品に加え、プログラマブルコントローラなどのオートメーションソリューション製品が伸長した結果、133億9千6百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また海外においては、中国市場で制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品及び制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品の売上が伸長しました。また、APEMグループの売上が当期より寄与したことから、主に欧州において制御用操作スイッチやジョイスティックなどの売上が増加した他、米州においてはプログラマブル表示器などのオートメーションソリューション製品が堅調に推移しました。また、為替円安で推移した結果、海外売上高は159億1百万円（前年同期比120.1%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、16億1千8百万円増益の31億2千1百万円（前年同期比107.8%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、主に為替円安で推移したことによる為替差益の計上により、22億4千万円増益の36億4千1百万円（前年同期比159.8%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、21億1千4百万円増益の30億6百万円（前年同期比237.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、111.05円（前年同期は105.26円で5.79円の円安）、対ユーロの平均レートは、126.31円（前年同期は118.12円で8.19円の円安）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 日本

景気回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、安全・防爆ソリューション製品である安全関連機器製品が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、9億2千3百万円増収の148億8千7百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7億8千6百万円増益の16億4千2百万円（前年同期比91.8%増）となりました

#### 米州

北米地域においては、APEMグループの子会社化による売上高寄与に加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、22億4千8百万円増収の47億5千2百万円（前年同期比89.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億8千6百万円増益の3億4千6百万円（前年同期比116.8%増）となりました。

欧州、中東及びアフリカ（以下、E M E A）

A P E Mグループの子会社化による売上高寄与に加えて、欧州において製造業が好調であることを背景に、H M Iソリューション製品の制御用操作スイッチが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイーネブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、45億9千万円増収の49億6千1百万円（前年同期比1,237.5%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、3億8千1百万円増益の4億4千3百万円（前年同期比617.2%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるH M Iソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、12億7千7百万円増収の46億9千6百万円（前年同期比37.4%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、4億1千7百万円増益の7億1千3百万円（前年同期比140.9%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より36億5千4百万円増加し、867億3千4百万円となりました。これは主に、たな卸資産が12億1千万円、売上債権が20億9百万円、有形及び無形固定資産が7億9百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が9億2百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より5億円増加し、499億5千7百万円となりました。これは主に、その他固定負債が4億5千8百万円、退職給付に係る負債が3億9千9百万円、未払法人税等が3億4千5百万円、仕入債務が2億6千万円、預り金が1億3千5百万円増加したものの、買収資金等を含む借入金の返済により借入金が14億2千1百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、主として自己株式の消却の影響により資本剰余金が34億7百万円減少した一方で、自己株式が34億9千4百万円減少したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が23億4千万円増加したことにより、前連結会計年度末より31億5千3百万円増加し、367億7千6百万円となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より9億2百万円減少し、109億7千4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億4千4百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が14億3百万円増加したことや為替差益を11億6千万円計上した一方で、税金等調整前四半期純利益を41億4千3百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千6百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却により8億2千4百万円の収入を得た一方で、固定資産の取得のために8億9千6百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億7千2百万円の支出となりました。これは主に、短期及び長期借入金が19億8千1百万円減少したことと、配当金の支払いにより6億6千3百万円を支出したことによるものです。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,224,485	34,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株であります。
計	34,224,485	34,224,485	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月21日	4,000	34,224	-	10,056	-	5,000

(注) 自己株式の消却による減少であります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	3,867	11.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11 - 3	1,827	5.34
有限会社船木興産	大阪府箕面市石丸 3 丁目11 - 32	1,041	3.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5	812	2.37
藤田 慶二郎	大阪府箕面市	780	2.28
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	626	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	624	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	589	1.72
船木 恒雄	大阪府箕面市	575	1.68
DATALOGIC S.P.A ( 常任代理人 大和証券株式会社 )	VIA CANDINI 2 40012 LIPPO DI CALDERARA DI RENO BOLOGNA, ITALY ( 東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 - 1 )	477	1.40
計	-	11,222	32.79

( 注 ) 1 自己株式として平成29年 9月30日現在3,891千株 ( 11.37% ) を保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,867千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,827千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	626千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,891,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,313,600	303,136	同上
単元未満株式	普通株式 19,485	-	同上
発行済株式総数	34,224,485	-	-
総株主の議決権	-	303,136	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁 目6番64号	3,891,400	-	3,891,400	11.37
計	-	3,891,400	-	3,891,400	11.37

2 【役員の状況】

該当事項はございません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,877	10,974
受取手形及び売掛金	9,726	11,735
有価証券	897	1,014
商品及び製品	5,870	6,752
仕掛品	1,517	1,524
原材料及び貯蔵品	3,755	4,076
繰延税金資産	748	827
その他	1,591	1,659
貸倒引当金	49	48
流動資産合計	35,936	38,516
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,734
機械装置及び運搬具(純額)	2,749	2,504
工具、器具及び備品(純額)	1,126	1,078
土地	6,897	7,059
リース資産(純額)	184	235
建設仮勘定	849	1,068
有形固定資産合計	19,448	19,680
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	466	486
リース資産	36	32
のれん	20,661	21,305
その他	3,837	3,655
無形固定資産合計	25,002	25,479
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,540	1,569
長期貸付金	427	396
退職給付に係る資産	-	320
繰延税金資産	129	134
その他	633	674
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	2,693	3,058
固定資産合計	47,144	48,218
資産合計	83,080	86,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,344	5,550
電子記録債務	1,754	1,808
短期借入金	31,905	30,335
1年内償還予定の社債	50	-
1年内返済予定の長期借入金	41	150
リース債務	85	89
未払金	892	751
未払費用	2,436	2,423
未払法人税等	833	1,179
前受金	113	178
預り金	663	799
製品保証引当金	74	72
その他	468	756
流動負債合計	44,662	44,094
固定負債		
社債	-	50
長期借入金	3,000	3,039
リース債務	153	201
長期未払金	11	6
繰延税金負債	97	172
役員退職慰労引当金	74	78
退職給付に係る負債	1,324	1,724
資産除去債務	101	101
その他	31	490
固定負債合計	4,794	5,863
負債合計	49,457	49,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,726	6,319
利益剰余金	19,498	21,838
自己株式	6,832	3,338
株主資本合計	32,448	34,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	514	717
為替換算調整勘定	450	961
退職給付に係る調整累計額	57	51
その他の包括利益累計額合計	907	1,627
新株予約権	27	15
非支配株主持分	240	257
純資産合計	33,623	36,776
負債純資産合計	83,080	86,734

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,257	29,298
売上原価	11,872	16,466
売上総利益	8,384	12,831
販売費及び一般管理費	16,882	19,710
営業利益	1,502	3,121
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	39	44
為替差益	-	1,086
受取賃貸料	46	25
その他	48	74
営業外収益合計	163	1,266
営業外費用		
支払利息	16	41
為替差損	156	-
減価償却費	35	16
デリバティブ損失	-	526
その他	54	162
営業外費用合計	263	745
経常利益	1,401	3,641
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	-	504
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	2	512
特別損失		
固定資産売却損	67	3
固定資産廃棄損	0	5
投資有価証券売却損	-	2
関係会社株式売却損	7	-
特別損失合計	75	10
税金等調整前四半期純利益	1,328	4,143
法人税、住民税及び事業税	331	1,188
法人税等調整額	93	68
法人税等合計	424	1,119
四半期純利益	903	3,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	891	3,006

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	903	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	202
為替換算調整勘定	1,191	512
退職給付に係る調整額	1	6
その他の包括利益合計	1,351	721
四半期包括利益	447	3,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442	3,727
非支配株主に係る四半期包括利益	4	18

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,328	4,143
減価償却費	537	956
のれん償却額	33	540
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2	1
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	19	12
受取利息及び受取配当金	28	35
支払利息	16	41
為替差損益 ( は益 )	4	1,160
持分法による投資損益 ( は益 )	39	44
関係会社株式売却損益 ( は益 )	7	-
製品保証引当金の増減額 ( は減少 )	73	1
デリバティブ損益 ( は益 )	-	526
固定資産売却損益 ( は益 )	67	2
固定資産廃棄損	0	5
売上債権の増減額 ( は増加 )	568	1,403
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	75	760
前受金の増減額 ( は減少 )	377	65
未収入金の増減額 ( は増加 )	27	20
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,304	72
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	502
未払金の増減額 ( は減少 )	160	141
未払費用の増減額 ( は減少 )	11	55
未払又は未収消費税等の増減額	316	253
預り金の増減額 ( は減少 )	9	78
長期未払金の増減額 ( は減少 )	3	4
その他	156	51
小計	2,269	2,577
利息及び配当金の受取額	29	35
利息の支払額	25	48
法人税等の支払額	448	919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825	1,644
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	315	111
有形固定資産の取得による支出	918	804
有形固定資産の売却による収入	97	28
無形固定資産の取得による支出	13	91
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	-	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39	-
長期貸付けによる支出	16	-
長期貸付金の回収による収入	30	30
その他	14	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,113	236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,770	1,640
短期借入金の返済による支出	1,710	3,580
長期借入金の返済による支出	83	41
社債の償還による支出	-	50
自己株式の取得による支出	0	0
ストックオプションの行使による収入	9	74
配当金の支払額	542	663
非支配株主への配当金の支払額	1	1
リース債務の返済による支出	60	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>618</b>	<b>2,672</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331	902
現金及び現金同等物の期首残高	10,742	11,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,410	1 10,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ウェルキャットの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	65百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	2,509百万円	3,279百万円
賞与	418 "	528 "
退職給付費用	185 "	178 "
減価償却費	258 "	459 "
賃借料	393 "	442 "
研究開発費	1,064 "	1,201 "
のれん償却額	33 "	540 "
その他	2,019 "	3,080 "
計	6,882百万円	9,710百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	10,410百万円	10,974百万円
現金及び現金同等物	10,410百万円	10,974百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544	18	平成28年3月31日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	544	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	665	22	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	758	25	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月21日付で、自己株式4,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,432百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,319百万円、自己株式が3,338百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	13,963	2,504	370	3,418	20,257
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,975	24	0	1,781	3,782
計	15,939	2,529	370	5,200	24,040
セグメント利益	856	159	61	296	1,374

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,374
セグメント間取引消去	127
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,887	4,752	4,961	4,696	29,298
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,402	194	690	2,749	6,037
計	17,290	4,946	5,651	7,446	35,335
セグメント利益	1,642	346	443	713	3,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,146
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	3,121

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、A P E Mグループの子会社化による当社グループの更なるグローバル化に対応するために、報告セグメントを、従来の「日本」「北米」「欧州」「アジア・パシフィック」「A P E M」から、「日本」「米州」「E M E A」「アジア・パシフィック」に変更しております。

E M E A：欧州、中東及びアフリカ

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを開示していません。

#### (デリバティブ取引関係)

##### 通貨関連取引

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（平成29年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	通貨スワップ	9,163	8,677	486

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 株式会社ウェルキャット(以下、「ウェルキャット」)

事業の内容 バーコード・RFID関係のソフト及びハード開発設計、販売、パソコン用ソフトウェアの開発、販売、コンピュータシステムについてのコンサルティング、ソフト開発

(2) 企業結合を行った主な理由

ウェルキャットは、両手フリーで操作できるデータ収集送信用の携帯端末装置であるウェアラブルやハンディターミナルを中心としたバーコードリーダや、ICタグリーダの開発設計・販売、関連ソフトウェアの開発並びにシステム提案などを行っており、今後も成長が期待できるRFID( )をはじめとする自動認識市場においてクライアントを有し、さまざまなソリューションを提供しております。

ウェルキャットを当社の子会社とすることにより、当社が得意とする固定式リーダと、ウェルキャットが得意とするハンディターミナルのパッケージ化による販促力強化や、ソフトウェア開発によるRFID関連のシステム販売力強化、クライアントの相互紹介を通じた売上拡大を図るとともに、ウェルキャットと連携した生産コスト低減、海外展開における協業等を推進することで、シナジーの拡大を目指しております。

RFID(Radio Frequency IDentification)：微小な無線チップにより人やモノを識別・管理する仕組み。

(3) 企業結合日

平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得した持分比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 591百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

265百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	29円48銭	99円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	891	3,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	891	3,006
普通株式の期中平均株式数(株)	30,250,301	30,293,038
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	29円48銭	99円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,914	41,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

2 【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	758百万円
1 株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月 4 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

I D E C 株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。